

関東都市学会ニュース 2023年9月号

(2023-2号)

発行 関東都市学会

〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-374-6047

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱UFJ銀行麹町中央支店普通口座 0201604

関東都市学会研究例会を対面とZOOMによるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、9月16日(土)までにご参加申込をいただき(対面参加とオンライン参加いずれの場合でも)、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、9月10日(日)までにメールでオンライン参加に必要なIDとパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合(学会にメールアドレスを未登録の場合を含む)は、事務局(info@kanto-toshigakkai.com)まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

↓研究例会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします↓



または <https://forms.gle/JBuJwJHCfk4pZ7Vt8> にアクセス

QRコードでのお申込ができない場合は、事務局(info@kanto-toshigakkai.com)へ対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

関東都市学会 研究例会

※対面(会場：専修大学神田キャンパス7号館3階731教室)とZOOMのハイブリッド形式

開催日時：2023年9月17日(日) 14:30~17:30

報告1 夢の器としての都市(1)——歌謡における都市のイメージの自立性

杉平 敦(帝京大学)

報告2 江戸湊エリアの文化資産考察——人と水辺の関係構築に向けた展望

大塚 匠・鈴木 健・中上俊介・藤田恵弥子・柳原 茜(京都芸術大学)

報告3 都市ツアーによる地域再生プロセスに関する考察

河 承希(法政大学大学院)

【研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第2回】

「地方の多様性に基づく災害復興と地域振興——いかに地域の個性を観察するか」

野坂 真(早稲田大学)

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2023年9月17日(日)

※対面(会場：専修大学神田キャンパス7号館7階772教室)とZOOMのハイブリッド形式

【編集委員会】 10:00~10:45

【研究活動委員会】 10:45~11:30

【理事会】 12:00~14:00 議題：日本都市学会大会について 他

*理事・委員の先生方へ：理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

【9月17日開催研究例会の会場について】

会場： 専修大学神田キャンパス 7号館 3階 731 教室
東京都千代田区神田神保町 3-8 TEL：03-3265-5973（外来者へのご案内）

アクセス： 電車の場合、以下いずれかの方法でお越しいただけます
水道橋駅（JR）西口より徒歩7分
九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口5より徒歩5分
神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口A2より徒歩3分

<会場周辺地図>



今後の活動予定

■日本都市学会大会について

2023年11月3日（金）～11月5日（日）に、日本都市学会第70回大会が小田原市にて対面で開催されます。それに伴い、関東都市学会の秋季大会は行いませんので、ぜひ日本都市学会小田原大会に参加いただきますようお願いいたします。大会参加申込の締切は10月15日（日）です。詳細は、日本都市学会ホームページをご覧ください。

日本都市学会ホームページ：<http://www.toshigaku.org/taikai2.html>

会員の異動

（略）

関東都市学会2023年度総会報告

2023年5月20日、関東都市学会春季大会に際し2023年度総会が、大会後に対面とオンライン(ZOOM)によるハイブリッド形式にて開催されました(議長:井上繁会員)。議事内容は次の通りです。

1. 関東都市学会 2022(令和4)年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

(1) 研究活動

- ・ 春季大会(2022年5月29日 オンライン開催)
- ・ 研究例会(2022年9月10日 ハイブリッド開催、関東学院大学金沢文庫キャンパス)
- ・ 秋季大会(2022年12月4日 対面開催、小田原市観光交流センターイベントスペース)
- ・ 研究例会(2023年3月26日 ハイブリッド開催、日本大学文理学部キャンパス)

(2) 刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第24号(2023年3月付刊行)

(3) 事務局

- ・ ニュースレター4月、8月、11月、3月

2. 2022年(令和4)年度決算案

事務局より、資料(4ページを参照)に基づき2022(令和4)年度決算案および監査結果が報告され、審議の結果原案どおり承認された。

3. 関東都市学会2023(令和5)年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会(本日)
- ・ 秋季大会—開催なし(日本都市学会大会を小田原にて11月3~5日開催予定)
- ・ 研究例会(9月、3月に開催予定)
- ・ ニュースレター(学会ニュース)の発行:年4回
*2024年度以降はオンライン(学会ホームページ内)のみでの発行とする。
- ・ 『関東都市学会年報』第25号の刊行
- ・ J-STAGEへの年報バックナンバー掲載
- ・ 学会ホームページのリニューアル

4. 2023(令和5)年度予算案

事務局より資料(5ページを参照)に基づき予算案が提案され、審議の結果原案通り承認された。

5. 関東都市学会会員の状況報告(2022年度末時点)

個人会員:129名、団体会員:4団体

6. 関東都市学会常任理事の選出

選挙管理委員長より、常任理事選挙の開票が、5月20日(土)に選挙管理委員により実施された旨が報告された。その後、開票結果の入った封書が開封され、得票数の上位8名が常任理事として承認・選任された。常任理事は次のとおりである(五十音順、敬称略)。

浦野正樹、大矢根淳、小山弘美、土居洋平、西野淑美、平井太郎、松橋達矢、米本清

7. 会長、副会長、理事、監査の選出

会長より、常任理事会により会長、理事、監査の候補者が選出されたことが報告され、承認・選任された。選任された会長、理事、監査は次のとおりである(各五十音順、敬称略)。

会長 熊澤健一

副会長 西野淑美

理事(常任理事会による選出)石神裕之、伊藤雅一、金子憲、川副早央里、河藤佳彦、熊田俊郎、野坂真、山本匡毅、申惠媛

監査 後藤範章、戸所隆

(決算報告挿入)

(予算挿入)

【関東都市学会 新役員体制】 2023年5月～2025年5月

*印は常任理事

会長	熊澤健一		日本都市学会担当
副会長	*西野淑美	(東洋大学)	日本都市学会担当、研究活動委員
理事	石神裕之	(京都芸術大学)	論集担当理事 (=編集委員長)、 研究活動委員会オブザーバー
理事	伊藤雅一	(茨城大学)	研究活動委員 (副委員長)
理事	*浦野正樹	(早稲田大学名誉教授)	
理事	*大矢根淳	(専修大学)	
理事	金子憲	(東京都立大学)	研究活動委員
理事	河藤佳彦	(専修大学)	事務局
理事	川副早央里	(跡見学園女子大学)	研究活動委員
理事	熊田俊郎	(駿河台大学名誉教授)	日本都市学会担当
理事	*小山弘美	(関東学院大学)	事務局担当理事 (=事務局長)、 研究活動委員会オブザーバー 編集委員会オブザーバー
理事	申惠媛	(宇都宮大学)	編集委員
理事	*土居洋平	(跡見学園女子大学)	日本都市学会会務担当理事 編集委員、研究活動委員
理事	野坂真	(早稲田大学)	事務局、編集委員 (副委員長)、 研究活動委員オブザーバー
理事	*平井太郎	(弘前大学)	日本都市学会会務担当理事、編集委員 研究活動委員
理事	*松橋達矢	(日本大学)	研究活動担当理事 (=研究活動委員長) 編集委員会オブザーバー
理事	山本匡毅	(高崎経済大学)	事務局、研究活動委員
理事	*米本清	(高崎経済大学)	研究活動委員
幹事	中川雄大	(國學院大學)	日本都市学会大会運営補助
監査	戸所隆	(高崎経済大学名誉教授)	
監査	後藤範章	(日本大学)	

- (注記)
- ・日本都市学会担当 (関東選出日本都市学会理事) : 熊澤健一、熊田俊郎、西野淑美
 - ・日本都市学会会務担当理事 : 土居洋平、平井太郎
 - ・学会事務局を関東学院大学社会学部小山弘美研究室に置く。
 - ・委員会間の連携を図るために、編集委員長は研究活動委員会に、研究活動委員長は編集委員会に、オブザーバーとして出席する。また、事務局から1名以上が、研究活動委員会にオブザーバーとして出席する。
 - ・2023年度日本都市学会大会担当 : 平井太郎、山本匡毅

- (参考)
- 理事・幹事以外の編集委員 野村朋弘
 理事・幹事以外の研究活動委員 高岡文章、野村朋弘、吉田和広
- ※ 必要に応じて委員は増員されることがあります。

2023年度第1回理事会（2023年5月20日）報告

2023年5月20日、関東都市学会春季大会に先立って2023年度第1回理事会が対面とオンライン（ZOOM）によるハイブリッド形式にて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会 2023年度春季大会の運営について
2. 関東都市学会 2023年度総会について
 - ・ 総会の議題および決算案・予算案が提示され、原案通り承認された。
 - ・ 書式について、監査から予算と決算の支出欄の合計金額が異なることが指摘されたため、来年度から書式の変更を検討することが報告された。
 - ・ 年報制作外部委託費を毎年の予算として計上すると赤字予算になるため、約3～5年をかけて収支の正常化に向けた検討をしていくことが示された。
3. 関東都市学会 2023年度の活動について
 - (1) 9月例会—8ページの通り新理事の決定後に検討し決定した
 - (2) 秋季大会—開催なし（日本都市学会大会を小田原にて11月3～5日開催予定）
 - (3) 3月例会—日程・場所未定 ※9月理事会で決定予定
4. 研究活動委員会から
 - ・ 今後の研究活動委員会における運営・企画体制について、直近の企画、1年後の企画、ラウンドテーブル企画の3つのグループで進めていくことが検討されていることが報告された。
 - ・ 関連して、来年度の秋季大会について今年度中から理事会で検討していくことを確認した。
5. 編集委員会から
 - ・ 年報の組版・編集作業は、人力的・時間的に負担が大きいため、外部委託することがのぞましく、相見積もりを取り委託先業者の検討を行っていることが報告された。
 - ・ 外部委託費を恒常的に予算化することが難しい中、年報のオンライン刊行を進めたいが、まずは会員へアンケートを通じて意見を伺い検討すること、年報25号は紙媒体で発行するが、その後早い段階でオンライン刊行の検討を進めていくことが提案された。
 - ・ 年報のオンライン刊行について理事からは、学会財政の健全化には会員の拡充が重要であることを前提に、会員拡充のポリシーと、会員であり続けることのメリットをいかに提供するか、十分検討する必要があることが示された。
6. 日本都市学会から
 - ・ 新理事会にて日本都市学会担当を決める必要があることが確認された。
7. 2023年度日本都市学会の大会運営について
 - ・ 平井理事より、小田原市にて開催される日本都市学会第70回大会の準備状況について報告された。大会の詳細は2ページを参照。それに伴い、中川雄大会員へ幹事として大会運営を補助してもらえよう打診することが提案され、承認された。
8. ホームページリニューアルについて
 - ・ 事務局より、ライド社に委託しホームページリニューアルを行うこと、内容については、現在のホームページの内容をほぼそのまま移し替える形となることが提案され承認された。
 - ・ 事務局より、ホームページにニュースレターを掲載する形でニュースレターのオンライン発行も進めていくこと、今年度はホームページリニューアルが完了次第、紙媒体と併用し、来年度から紙媒体での発行を取りやめる方向で進めることが提案され承認された。

9. 事務局より

(1) 会員の異動

- ・ 2ページの通り、入会および退会について承認された。

(2) 除籍者の取り扱いについて

- ・ コロナ禍の影響を受けた退会など、除籍の扱いについて検討し対処すべきケースが報告され、対処方針が承認された。

(3) 懇親会会計報告

- ・ 2022年度懇親会会計の繰り越しについて承認された。

2023 年度臨時理事会 (2023 年 6 月 3 日) 報告

2023年6月3日、関東都市学会2023年度臨時理事会がZOOMを用いオンラインにて開催されました。主な内容は次のとおりです。

1. 新役員の選出（新役員の体制は6ページ参照）

- ・ 日本都市学会担当理事、事務局長、各委員長の選任が会長より提案され、承認された。
- ・ 研究活動委員会および編集委員会について、副委員長、委員が理事より提案され、選任された。また、理事以外の委員の候補が理事から提案され、担当理事から依頼することが承認された。
- ・ 幹事の選任が理事より提案され、承認された。

2. 研究活動委員会より

- ・ 7月下旬～8月初旬に次回委員会を開き、9月例会の詳細を決定することが報告された。

3. 編集委員会より

- ・ 年報25号に収録する春季大会の原稿について編集委員長より依頼を行うことが報告された。

4. 事務局より

- ・ 2ページの通り入会について承認された。

5. 今後の予定

- ・ 9月研究例会を、9月17日（日）に専修大学神田キャンパスにて開催することが決定された。

6. その他

- ・ 研究企画において連携する他学会の案内を、関東都市学会のホームページやニュースレターなどで会員向けに告知するかどうか今後検討することが確認された。

関東都市学会 2023 年度春季大会 (2023.5.20) の記録

春季大会自由報告 印象記

吉田 和広（法政大学大学院）

2023 年度関東都市学会春季大会における自由報告は 3 本であり、第一報告は、谷 公太氏による「『東京』の境界を再考する—首都圏成立期の圏域画定過程に着目して—」が行われた。そもそも「東京」は明治維新後につくられた地名であることもあり、都市としての「東京」なるものの範囲は時代や状況により揺れ動いてきた。本発表は、「首都圏」ということばに着目し、首都圏の境界がどのような経緯によって固められていったのかを、行政の報告書、関係者の論考、新聞報道などのテキストを読み解くことによって明らかにすることを目的としている。1950 年代前半、大ロンドン計画を参照し、巨大都市の拡大をグリーンベルトで抑え込む構想もあったが次第にそれも曖昧となり、多くの議論が重ねられた後、

1956年、首都圏整備法により首都圏は1都7県と定められるに至ったことが明らかにされた。今後の課題としては、本研究で分析された当時の都市計画者たちの視線のみならず、市井の人々の反応がどうだったのか、等の点があげられた。

続く第二報告は、川原伸朗氏による「東京都において再生されたマンションの立地特性と課題」が行われた。共同住宅に住まう世帯の比率が高い東京において、今後、築40年以上を経過し、建て替えもしくは大規模修繕を必要とする高経年マンションの急増が確実視されている。東京都は条例や制度を見直すことにより、高経年マンションの再生を促しているが、その再生事業の実態はどうなっているのかを明らかにすることが本研究の目的である。再生事業が行われたマンションを分析したところ、築年数は平均47年、鉄道駅から750m圏内、地価が一定水準以上にある地域であること、等の結果が明らかになった。しかしながら東京都に存在する高経年マンションのうち、再生を確認できたのは全体の僅か3%に留まる。今後は、再生・更新を円滑に進めるために官民あがりの取組み強化が必要であることが提言としてあげられた。

最後の第三報告は、伊藤雅一氏による「若者にとっての都市や地域の概念—大学の授業における学生の回答から—」が行われた。本研究は、発表者が大学で実施した授業における学生の回答を通じ、若者にとっての「都市」や「地域」といった概念の主観的な捉え方を分析したものである。その結果、「都市と『都会』、地域と『田舎』ともに未分化傾向が確認できる層」は約25%、「都市と『都会』、地域と『田舎』ともに分化している層」は約27%という結果が明らかにされた。また、2021年・22年（コロナ禍）、23年（脱コロナ過程）との比較分析により、移動制限の解放は、地域と「田舎」の未分化傾向を低め、都市と「都会」の未分化傾向を高める可能性があることが示唆された。本研究は、若者にとっての主観的な都市や地域の概念がコロナ禍によってどのような影響を受けたのかにつき解明を試みる、という独創的な内容であり、都市学という学問分野の持つ奥の深さを知らしめたものといえよう。

春季大会シンポジウム 印象記

畑山直子（特定非営利活動法人サーベイ）

春季大会の後半は、「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場—地方と都市の役割—」と題したシンポジウムが、佐藤英人会員（高崎経済大学）の司会・進行で行われた。

大矢根淳会長（専修大学）による開会のご挨拶のあと、米本清研究活動委員長（高崎経済大学）より解題のご説明があった。今回のシンポジウムの問題設定には、近年人びとの関心がより一般的・中長期的な「ウィズコロナ」の生活にシフトしていく中で、生活スタイルの多様化や個性化、またさまざまな「人口」（定住人口、交流人口、関係人口）について再考することが要請されているという背景がある。今回は特に、地方と都市の役割に焦点を当てながら、人口の流動を含む新しい生活スタイルがもたらす変化を多角的に議論することが主題であった。ここでは、シンポジストのご報告内容をまとめたあと、所見を簡単に述べたい。

第一報告は、田中輝美氏（島根県立大学）による「関係人口という新しいライフスタイル」である。田中氏はまず、関係人口を「特定の地域に継続的に関わる人口」と定義した上で、さらに空間と移動という二軸から関係人口の4類型（①来訪、②風の人、③二拠点、④非身体的移動）を析出している。これらの定義・類型を念頭に、関係人口は、「観光客」と「定住者／移住者」との間に位置づくような存在であることが指摘された。特にその特徴は、地域との関わり方からみることができるといえる。例えば、島根県邑南町羽須美地域の事例紹介では、イベントの運営に県内外の人びとが20-30人参加するが、関係を構築することに喜びがあり、さらにそのことがモチベーションの向上につながるということが指摘された。また、ゲスト側も地域外から通うリピーターが多いが、イベントを消費するより

も協働の側面が強いことが紹介された。ここに地域と継続的に関わるライフスタイルが生まれていることをみてとることができる。

第二報告は、野澤隆生氏（辰野町産業振興課商工振興係長）、赤羽孝太氏（一般社団法人〇（まる）と編集社代表理事）による「アイデアをもって自ら行動する人が掴むローカルドリーム」である。野澤氏と赤羽氏の出会いと、ともに活動をするようになった経緯等が説明されたあと、野澤氏の働きかけや活動がきっかけで、現在辰野町では空き家の活用を中心に、「ゼロイチの立ち上げ」を町として支援する仕組み作りが整ってきた様子が紹介された。中でも、「関わりしろ」を大切にしながら、人をつないできた（いく）プロセスが丁寧に報告された。また、具体的な事業も多く紹介され、「地域を共に創り」「地域を共に楽しめる」人を増やす取り組みについて視覚的にも楽しみながらお話をうかがうことができた。

第三報告は、土居洋平氏（跡見学園女子大学）による「開放的なく関わりの場」の形成と継続—山形県西村山郡西川町大井沢の事例等を踏まえて—である。土居氏は、近年住む場所や関わる場所を自身の生活スタイルに合わせて選択するような「新しい生活スタイル」が出現し、その象徴としてIターンがあることを指摘した上で、山形県西村山郡西川町大井沢では、地域の祭りの企画や地域づくり計画策定のために立ち上げられた「大井沢の元気を創る会」（現「大井沢の未来を描く会」）が「開放的なく関わりの場」として機能していることを提示した。さらに、そのような場が都市でも求められているとし、文京区におけるコミュニティスペースが、その代替的な機能を果たしていく可能性について示された。

以上の三報告を受けて、コメンテーターの須藤文彦氏（水戸市役所）より、さまざまな示唆に富むコメントが出された。中でも、辰野町のケースはホスト側よりもゲスト側のニーズを掴んでいったことが成功につながっている、というコメントや、＜関わりの場＞の開放性は多様な人が関わるという点にポイントがあり、「新しいライフスタイル」とは、これまで一部の人で構成されてきたコミュニティが、多数に、そして多様化していくという変化から捉えられるのではないか、というご指摘は特に重要であろう。

以上がシンポジウム全体の要約だが、今回のキーワードはやはり「継続性」であると思う。今、日本の各地域では、関係人口、移住者を含め、地域に関わっていくというライフスタイルがいかにか持続するのか、という問題がある。それは、「Aさん」という個人が地域に定住するという意味でも、地域に通い続けるという意味でもなく、「何らかの形で地域に関わるというライフスタイル」が、いかにして社会に浸透していくのか、という問題である。ここで重要なのは、地域に関わる彼ら自身がその関わりを「楽しみ」、「自分のために」活動するということではないだろうか。そのような志向性が都市住民の中に一定程度あるということを改めて踏まえながら、「地域おこし」や「まちづくり」を考えていくことも大切だと思う。